

# 第14期全国人民代表大会第1回会議と 習近平体制

慶應義塾大学 小嶋華津子

[KAZUKO.KOJIMA@KEIO.JP](mailto:KAZUKO.KOJIMA@KEIO.JP)

## 本日の報告内容

- 全人代をめぐる報道のポイント
- 習近平政権の今後5年間の政策の重点
- 習近平政権の統治体制の特徴
- 習近平政権にどう向き合うべきか

# 全人代をめぐる報道のポイント

- 政府活動報告（李克強国務院総理）、予算報告など
- GDP成長率目標：5%前後（2022年：3%）
- 新規就業者数目標：1200万人（2022年：1100万人）
- 財政赤字の対GDP比：3%（2022年：2.8%）
- 国防予算：約1兆5537億元（前年度比で7%増）
- 台湾：平和統一、「兩岸の同胞は血がつながっており、経済と文化の交流、協力を促進する」
- 党と国務院の機構改革 Ex) 金融、科学技術、データ
- 国家機関の人事 Ex) 李強（新）国務院総理

# 習近平政権の今後5年間の政策の重点（1）

## 金融政策

- 党中央に事実上政策決定を行う議事協調機関として中央金融委員会を設置
- 国務院金融穩定発展委員会併公室の職能は中央金融委員会併公室に
- 党中央の派出機関として中央金融工作委員会を設置（併公室は中央金融委員会併公室と共同）、金融関係機関の党建設や思想工作を担当
- 中国銀行保險監督管理委員会を廃止し、国務院直属機関として国家金融監督管理総局を設置、証券業を除く金融業の監督管理を担当
- 中国証券監督管理委員会を、国務院直属事業単位から国務院直属単位に改組、社債発行の審査と認可は国家發展改革委員会から中国証券監督管理委員会へ
- 中央金融管理部門と、その管理下にあった市場運営機関との分離
- 中央の金融管理部門が地方機関を通じて地方の金融を監督・管理するシステムを構築する
- 中国人民銀行の支店を整理、県レベルの支店は廃止
- 金融管理部門は、国家金融監督管理総局、中国証券監督管理委員会、国家外国為替管理局、中国人民銀行およびその支局・支店はいずれも行政編制を使用し、その職員については国家公務員として統一的管理を実施する
- ◆ 財政部部長：劉昆（留任） 中国人民銀行：易綱（留任）

# 習近平政権の今後5年間の政策の重点（2）

## 科学技術政策

- 党中央に、事実上政策決定を行う議事協調機関として中央科技委員会を設置、国家の科学技術発展戦略・計画・政策を決定する
- 科学技術部が担っていた一部の機能は、農業農村部、国家発展改革委員会、生態環境部、国家衛生健康委員会、工業・情報化部、人力資源・社会保障部などの部門に移管する（科学技術部内の国家外国専門家局は廃止）
- 国家科技諮詢委員会と国家科技倫理委員会は、中央科技委員会下の専門家委員会とする。
- ◆ 「自立自強」

# 習近平政権の今後5年間の政策の重点（3）

## データ管理政策

- 国家発展改革委員会の管理下に国家データ局を設置、データ基盤システム構築、データ資源の統合・共有化、デジタル中国・デジタル経済・デジタル社会の推進を担当
- 中央サイバーセキュリティ・情報化委員会併公室の業務、国家発展改革委員会が担ってきた業務を国家データ局に移管
- 省レベルのデータ管理機関を状況に応じて設置する

# 習近平政権の今後5年間の政策の重点（4）

## 農業政策

- 国家郷村振興局が担ってきた業務（貧困の再発防止、対重点支援地区政策の策定、東西地区のペアリング支援、中央財政の分配、郷村の産業発展支援、農村の社会事業の推進など）を農業農村部に移管、国家郷村振興局は農業農村部の内設機関とする。
- 省、市、県レベルの郷村振興に関する機関の任務は、同レベルの政府の農業農村部門に移管

# 習近平政権の今後5年間の政策の重点（5）

## 社会管理政策

- 党中央に、職能部門として中央社会工作部を設置。
- 民政部が行ってきた基層統治・基層政権建設を統括
- 中央・国家機関工作委員会、国務院国有資産監督管理委員会党委員会が担ってきた国家レベルの業界団体・商会における党工作、混合所有制企業・非公有制企業・新型経済組織・新型社会組織・新型就業形態集団における党工作进行指導
- 国家信訪局を統括し人民信訪工作进行指導（国家信訪局は国務院弁公庁管理下の局から国務院直屬機関に）
- 省、市、県レベルの党委員会も、社会工作部門を設置し、同レベルの党委員会組織部門が担ってきた「両新（非公有制経済組織・社会組織）」工作委員会の職責を担う



# 習近平政権の今後5年間の政策の重点（6）

## その他：高齢化対策、知的財産権管理、香港・マカオ

### ■ 高齢化対策

- 高齢化に対応する政策・施策の制定に関する職責を国家衛生委員会から民政部に移管
- 全国老齡工作委员会は、民政部内に
- 中国老齡化協会は民政部の管理下に

### ■ 知的財産権管理

- 国家知識産権局を、国家市場監督管理総局傘下の国家局から、国務院直属機関に改組

### ■ 香港・マカオ

- 中央港澳工作弁公室を設置、党中央による全面的な管理統治権の行使、国家の安全の維持、民生福祉の保障、香港・マカオを国家の発展の大局に組み入れるような調査研究のサポートを行う。ただし、国務院港澳事務弁公室の看板は残す

# 習近平政権の統治体制の特徴（1）

- 党＞政府
- 垂直的指導系統の強化
- 行政の効率化
- おともだち政権

## 習近平政權の統治体制の特徴（2）

- おともだち政權
- ◆ 国家主席：習近平 国家副主席：韓正
- ◆ 国務院総理：李強
- ◆ 国務院副総理：丁薛祥（党政治局常務委員）、何立峰、張国清、劉国中
- ◆ 国務委員：李尚福（中央軍事委員会委員、国防部部長）、王小洪（公安部部長・中央政法委員会副書記）、吳政隆（国務院秘書長）、馮飴琴、秦剛（外交部部長）
- ◆ 最高人民法院院長：応勇 最高人民法院院長：張軍
- ◆ 国家監察委員会主任：劉金国
- ◆ 国家発展改革委員会主任：鄭柵潔

# 習近平政権にどう向き合うべきか

- 政策の重点は極めて明確：金融、科学技術、データ管理、農業、社会管理
- これらの領域において直面している問題を効果的に解決するための組織配置と「おともだち」による布陣を整えた
- この布陣で問題に取り組みつつ、そのための良好な国際環境を構築することが当面の対外政策の主眼
  - 経済＞政治を強調
- 日本は米中間の競争の間で、米中双方の内的ロジックを冷静に分析し、いかに戦争を回避し、利益をあげ、国際的プレゼンスを高めるかを模索しなければならない。